



# 「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果（案）

資料3

**【概要】** ふくしま創生総合戦略の進行管理について、P D C Aマネジメントサイクルに基づき、各種取組に関する指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、検証の結果判明した課題について、ふくしま創生・人口戦略有識者会議による評価を経て、対応の方向性を整理し（Action）、令和8年度事業を構築（Plan）した。

総合戦略の基本目標	取組状況					主な課題と総合戦略における対応の方向性		主な令和8年度事業	
	施策の方向性	主な指標				主な課題	対応の方向性		
		項目	基準値(R2)	最新値(R6)	目標値(R6)	目標値(R7)			
1 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる (ひと)	出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率	1.48	1.15 (未達成)	1.61	1.25	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。	若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。	
	健康長寿社会の実現	メタボリック症候群該当者及び予備群の割合(%)	31.2 (R元)	— (未達成見込み) ※R5 32.2	26.5	25.6	運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。	減塩に関する関係団体、市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。	
	教育の充実	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(%)	17.0	55.9 (未達成)	100	100	学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員会を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。	
	誰もが活躍できる社会の実現	「やさしい日本語」交流事業参画者数(人)	1,711	9,161 (達成)	4,990	5,820	本県の人口減少が進む一方、外国人住民は増加傾向にあり、外国人住民と地域住民の双方が安心して暮らせる環境整備を推進するなど、多文化共生の取り組みを進めることができ安全・安心な地域づくりや本県の活力維持のために重要である。	日本語教育の機会拡充や教育の質の向上に向けた取組を強化し、外国人住民と地域住民の双方が安心して暮らせる環境整備を推進する。合わせて、「やさしい日本語」の普及促進等を通じて、市町村など関係機関や県民の多文化共生に関する理解の醸成を図る。	
2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる (暮らし)	安全・安心で魅力的な暮らしの実現	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	29 (達成)	5	7	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。	
	環境と調和・共生する暮らしの実現	温室効果ガス排出量(2013年度比)(%)	△8.9 (H30)	— (調整中) ※R4 △21.3	△22	△24	本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入実践などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。	
	過疎・中山間地域の振興	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数※「小さな拠点」の形成数	48	59 (未達成)	60	60	複数の集落生活圏を維持するための生活サービス機能を担う「小さな拠点」や、地域課題の解決を持续的に実践する地域運営組織の形成について、地域住民や市町村職員への浸透が不十分であり、理解や形に向けたスキルを高める働きかけが必要である。	財政支援に加え、人材育成・情報発信を継続して行い、住民が主体となった持続的な地域運営の仕組みづくりを進める。	
	働き方改革の推進	育児休業取得率(男性)	8.4	43.5 (達成)	17.0	19.2	男性の育児休業取得率は4割を超えたものの、平均取得日数は女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働きができる職場環境づくりを促進していく必要がある。	奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充、国の認定制度「えるばし」「くるみん」の取得に向けた専門家派遣や広報費等の支援により、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。	
3 若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる (しごと)	若者の定着・還流の促進	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)(人)	580,442	554,899 (未達成)	581,000	581,000	県内企業の魅力や県内で働く魅力について知つてもらい、また若者が働きたいと思える職場を整備していく取組が必要である。	県内企業の効果的な情報発信を行っていくとともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させるような取組を行う。	
	中小企業等の振興	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	— (達成見込み) ※R5 56,345	52,954	53,483	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。	
	新産業の創出・企業誘致、起業・創業の推進	開業率(%)	3.8	2.8	4.4	4.6	県内外からの幅広い起業や、スタートアップや第二創業などの今後、本県をけん引しうる起業・新事業創出について支援する必要がある。	県内外への県内企業関連情報の発信と、ビジネスコンテスト等による県内起業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。	
	農林水産業の成長産業化	新規就農者数(人)	204	322 (未達成)	370	375	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向か、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報を収集・紹介等に取り組む。	
4 国内外から福島への新しい人の流れをつくる (人の流れ)	移住・定住の促進	移住を見据えた関係人口創出数(人)	1,334	5,700 (達成)	4,800	5,580	将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供に取り組む必要がある。	副業やテレワーク、ワーケーションなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくほか、地域キーパーソンとのつながりづくり、若者のUターン機運の醸成等により、関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。	
	交流人口の拡大	観光客入込数(千人)	36,191	57,573 (達成)	52,000	57,000	安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。	地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。	

※ 前回審議会(R7.8)の進行管理結果では旧戦略の柱建てとしていたが、新戦略の策定に伴い柱建てを再整理している。

